

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	職場定着支援助成金			担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	雇用開発企画課			雇用開発企画課長 北條憲一	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第1号 雇用保険法施行規則第118条第2項 中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律第7条第1項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業主による雇用管理改善の取組を通じて「魅力ある職場」を創出し、労働者の職場定着の促進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>【中小企業団体助成コース】 改善計画の認定を受けた中小企業を含む中小企業団体(事業協同組合等)が構成中小企業者のために労働環境向上事業を実施した場合に、要した費用の2/3を支給。</p> <p>【個別企業助成コース】 (雇用管理制度助成) 事業主が、新たに評価・処遇制度、研修制度、健康づくり制度又はメンター制度を新たに導入・実施した場合に1制度につき10万円を支給。 また、雇用管理制度の適切な運用を経て従業員の離職率の低下を図った場合に60万円を支給。 (介護福祉機器等助成) 介護関連事業主が介護福祉機器等を導入した場合に、導入費用の1/2(上限300万円)を支給。 (介護労働者雇用管理制度助成) 介護事業主が、賃金制度の整備を行った場合に場合に50万円を支給。 また、賃金制度の適切な運用を経て、介護労働者の離職率に関する目標を達成した場合、計画期間終了1年後経過後に60万円を、計画期間終了3年後に90万円を支給。</p> <p>※中小企業労働環境向上助成金の助成対象事業主や助成対象メニュー等を見直し、平成27年度より職場定着支援助成金に名称変更したもの。</p>								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	735	3,496	4,837	6,099	11,276		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	735	3,496	4,837	6,099	11,276		
	執行額	330	2,668	4,842					
執行率 (%)		45%	76%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	本助成金(中小企業団体助成コース)の支給を受けた事業協同組合等の構成中小企業者の本事業終了時における求人充足率 平均35%以上	求人充足率	成果実績	%	-	63.7	59.3	-	-
			目標値	%	35	35	35	-	35
			達成度	%	-	182	169	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	本助成金(個別企業助成コース)雇用管理制度助成の支給を受けた事業主の事業所における支給後6ヶ月後の労働者の定着率 85.8%以上	定着率	成果実績	%	87.6	85.8	85.9	-	-
			目標値	%	85.6	85.6	87.6	-	87.6
			達成度	%	102.3	100.2	99.9	-	-

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	本助成金(個別企業助成コース)介護福祉機器等助成の支給を受けた事業主の事業所における支給後6ヶ月後の労働者の定着率90.8%以上	定着率		成果実績	%	88.3	90.8	93.9
		目標値	%	85.6	85.6	88.3	-	93.9
		達成度	%	103.1	106.1	106.3	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
本助成金(個別企業助成コース)介護労働者雇用管理制度助成の制度整備助成の支給を受けた事業主の事業所における支給後6ヶ月後の労働者の定着率83.5%以上	定着率	成果実績		%	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	83.5
		達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	中小企業団体助成コース 支給団体数		活動実績	団体	0	10	19	-
		当初見込み	団体	40	72	49	60	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	個別企業助成コース 支給件数		活動実績	件	312	2,957	5,485	-
		当初見込み	件	664	6,755	8,531	13,245	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位当たりコスト = X / Y 中小企業団体助成コース X:「総支給額」 Y:「支給団体数」		単位当たりコスト	円/団体	0	2,622,190	3,448,474	2,256,083
		計算式	X/Y	0	26,221,900円/10団体	65,521,000円/19団体	135,365千円/60団体	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位当たりコスト = X / Y 個別企業助成コース X:「総支給額」 Y:「支給件数」		単位当たりコスト	円/件	1,056,468	893,454	870,780	450,272
		計算式	X/Y	329,618,153円/312件	2,641,944,116円/2,857件	4,778,230,000円/5,485件	5,963,847,000円/13,245件	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	雇用安定等給付金	6,099	11,276	・平成27年度実績を踏まえた要対人員の増。 ・保育関連事業主による「魅力ある職場づくり」のための雇用管理改善の取組について、助成金の拡充。				
	計	6,099	11,276					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること							
	施策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		①中小企業団体助成コースの支給を受けた事業協同組合等の構成中小企業者の本事業終了時における求人充足率の平均	実績値	%	-	63.7	59.3	-	-
			目標値	%	35	35	35	-	35
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		②個別企業助成コース雇用管理制度助成の支給を受けた事業主の事業所における支給後6ヶ月後の労働者の定着率	実績値	%	87.6	85.8	85.9	-	-
			目標値	%	85.6	85.6	87.6	-	87.6
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度	
	③個別企業助成コース介護福祉機器等助成の支給を受けた事業主の事業所における支給後6ヶ月後の労働者の定着率	実績値	%	88.3	90.8	93.9	-	-	
目標値		%	85.6	85.6	88.3	-	93.9		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
中小企業等における雇用管理改善が促進され、「魅力ある職場づくり」につながるにより、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	中小企業等が雇用管理改善により労働力を確保することは国の施策として重要であり、国民や社会のニーズも高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国が行う雇用管理の改善に係る指導・支援と一体的に運営することが望ましく、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	中小企業等が雇用管理改善により労働力を確保することは労働力確保は国の施策として重要であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者である事業主等の負担を考慮した必要な経費を負担等するものであり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業主の負担を考慮した必要経費の支給となっており、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	一定の基準に基づいて、都道府県知事又は都道府県労働局長が認定した計画に基づいて実施されるため、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

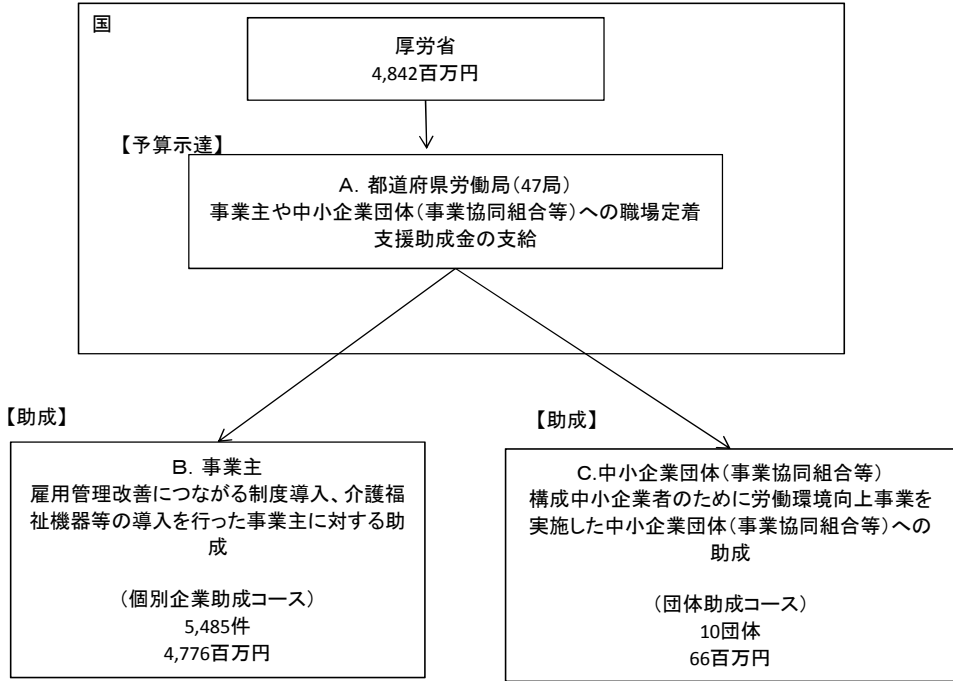
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	<p>職場定着支援助成金の成果目標のうち、個別企業助成コースについては、雇用管理制度助成の支給を受けた事業主の事業所における支給後6ヶ月後の労働者の定着率が85.9%となっており、目標87.7%を1.8ポイント下回っている。</p> <p>平成27年度の目標は、職場定着支援助成金の前身である中小企業労働環境向上助成金の平成25年度の実績を踏まえ設定した目標であったが、当該助成金は、導入する雇用管理制度に応じて制度導入助成(最大100万円)を事業主に支給するものであり、制度導入後の離職率の低下にインセンティブが働く制度となっていなかった。</p> <p>このため、平成27年度からは職場定着支援助成金と名称を変え、導入する雇用管理制度に応じて制度導入助成(最大40万円)を受けた事業主が、制度の適切な運用を経て一定期間経過後に従業員の離職率の低下目標を達成した場合に目標達成助成(60万円)を支給する制度に見直しを行い、離職率の低下に一層インセンティブが働く仕組みとした。しかしながら、雇用管理制度整備計画期間(3か月～1年)に応じて、計画申請から支給決定までに半年～1年半程度を要することから、平成27年度の支給実績には、平成26年度に中小企業労働環境向上助成金の雇用管理制度整備計画を労働局に申請し、平成27年度に支給決定を受けた事業主が多数含まれ、更に、平成27年度に職場定着支援助成金に係る計画申請を提出した事業主の多くは含まれないため、平成27年度は目標達成に至らなかった。</p> <p>制度導入後の定着率に重点を置く制度に変更したことに伴い、制度導入後も労働者の定着に向けて取組を継続する事業主が増加することが見込まれる。これにより、平成28年度の職場定着支援助成金の雇用管理制度助成を受けた事業所における定着率は、平成27年度と比べ上昇することが期待される。</p>
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<p>企業に対する雇用管理指導援助業務を実施している労働局が主体となって実施することにより効果的な手段となっている。</p>
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	<p>雇用管理制度助成について、27年度に認定した計画の約3分の2が28年度以降の支給申請となるものであったため、27年度中における支給決定金額が見込みを下回ったものによる。なお、利用実績は着実に増加している。</p>
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<p>中小企業基盤人材確保助成金等は平成24年度で事業終了し、平成27年度まで経過措置のみを計上。</p>
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	厚生労働省職業安定局	517	中小企業基盤人材確保助成金等	
点検・改善結果	点検結果	雇用管理改善の取組を促進するための助成金であり、広く国民のニーズがある事業である。平成28年度より、雇用情勢の改善等に伴う人材不足に対応するため、支給対象の重点分野以外への拡大や介護労働者雇用管理制度助成の創設等事業内容の拡充を行った。平成27年度の事業実績等を踏まえ、効果的かつ効率的な事業実施となるよう執行を適正に管理する必要がある。		
	改善の方向性	引き続き適正な執行に努める。 なお、雇用環境は絶えず変化しており、それに対応した執行となっているか絶えず検討しながら取組む必要がある。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現 り 状 通	成果実績が目標を達成しており、引き続き、雇用管理改善の取組を通じて、労働者の職場定着の促進を図るための予算額を確保し、適正な執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現 状 通 り				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-033	平成26年度	511	平成27年度	522

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と用途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.東京労働局			B.A社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
助成金	事業主等に対する助成金の支給	633	助成金	雇用管理の改善に係る事業を行った事業主への助成	3
計		633	計		3
C.A団体			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
助成金	雇用管理の改善に係る事業を行った事業協同組合等への助成	6			
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京労働局	-	事業主等に対する助成金の支給	633	-	-	-	
2	大阪労働局	-	事業主等に対する助成金の支給	600	-	-	-	
3	愛知労働局	-	事業主等に対する助成金の支給	330	-	-	-	
4	北海道労働局	-	事業主等に対する助成金の支給	239	-	-	-	
5	千葉労働局	-	事業主等に対する助成金の支給	202	-	-	-	
6	兵庫労働局	-	事業主等に対する助成金の支給	197	-	-	-	
7	神奈川労働局	-	事業主等に対する助成金の支給	172	-	-	-	
8	岐阜労働局	-	事業主等に対する助成金の支給	151	-	-	-	
9	福岡労働局	-	事業主等に対する助成金の支給	144	-	-	-	
10	石川労働局	-	事業主等に対する助成金の支給	115	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A社	-	雇用管理改善を行った中小企業事業主への助成	3				
2	B社	-	雇用管理改善を行った中小企業事業主への助成	3				
3	C社	-	雇用管理改善を行った中小企業事業主への助成	3				
4	D社	-	雇用管理改善を行った中小企業事業主への助成	3				
5	E社	-	雇用管理改善を行った中小企業事業主への助成	3				
6	F社	-	雇用管理改善を行った中小企業事業主への助成	3				
7	G社	-	雇用管理改善を行った中小企業事業主への助成	3				
8	H社	-	雇用管理改善を行った中小企業事業主への助成	3				
9	I社	-	雇用管理改善を行った中小企業事業主への助成	3				
10	J社	-	雇用管理改善を行った中小企業事業主への助成	3				

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A団体	-	雇用管理の改善に係る事業を行った事業協同組合等への助成	7				
2	B団体	-	雇用管理の改善に係る事業を行った事業協同組合等への助成	6				
3	C団体	-	雇用管理の改善に係る事業を行った事業協同組合等への助成	6				
4	D団体	-	雇用管理の改善に係る事業を行った事業協同組合等への助成	6				
5	E団体	-	雇用管理の改善に係る事業を行った事業協同組合等への助成	6				
6	F団体	-	雇用管理の改善に係る事業を行った事業協同組合等への助成	5				
7	A団体	-	雇用管理の改善に係る事業を行った事業協同組合等への助成	4				
8	A団体	-	雇用管理の改善に係る事業を行った事業協同組合等への助成	4				
9	A団体	-	雇用管理の改善に係る事業を行った事業協同組合等への助成	4				
10	A団体	-	雇用管理の改善に係る事業を行った事業協同組合等への助成	4				

